

# プラットフォームの 競争政策について

2022年7月27日

プラットフォームエコノミクス研究会

東京経済大学 准教授  
兼

経済産業省デジタル取引環境整備室 経済分析企画専門官\*  
黒田敏史

\* 本稿は当該課題に関連する経済学研究を筆者個人の見解により整理したものであり、経済産業省としての見解を示すものではありません。  
本稿の作成にあたり、東京経済大学牛尾吉昭、東京経済大学中村豪、経済産業省日置純子から有意義なコメントを得た。

# 競争政策の始まり

- Lamoreaux (2019)

- スタンダードオイルは買収やトラストなど競争を阻害する方法によって独占的地位を獲得した。
- 1880年代に州法と連邦法でスタンダードオイルを規制しようとした試みは腐敗によって成功しなかったが、広範な合意によって1911年に最高裁が分割を命じ、1914年にクレイトン法とFTCを作ることとなった。
- 一方、イノベーションによる高い生産性によって巨大化した企業をどう取り扱うか、特に良い行いと悪い行いが混じっているときにどうするかは難しい問題であり、1930年代からニューディール終盤までは巨大である事自体を悪としていた。
- 1970年代にシカゴ派は競争政策の焦点を、企業が市場支配力を持っていることから、市場支配力が消費者余剰を損なっていることに変えた。
- 今日の新ブランダイス派はかつてのスタンダードオイルの時代のように独占力は経済と民主主義への脅威であると主張している。

# 競争政策の始まり

## • ルイス・ブランドイス

- ハーバードロースクールを経て弁護士として政治活動に参加し、1916年に最高裁判事となる。
  - Brandeis (1914) “The curse of bigness” という本があるが、直接参照している文献がなく何が書かれているかわからない。
- Wu (2018)はBrandeis(1912)の法廷証言「過去20年の経験から、…第1に、企業の過剰な巨大化によって、むしろ、生産性と分配の効率性は、これ以上損なわれる場合も珍しくはない。第二に、経済が効率を極めているかどうかにかかわらず、自由でありたいと願う者にとって、余りにも巨大化した企業は耐えがたい存在になり得るかもしれない」（訳は秋山勝による）を引用し、ブランドイスが経済構造が民主主義を成立させる条件そのものであり、人間が生きていく目的に関わっているとみなしていた、と記している。

## • Joan Robinson(1933) The Economics of Imperfect Competition

- マーシャルの部分均衡分析の枠組みを用い、独占企業は価格を引き上げてても需要を失わないため、限界収入と限界費用を一致させる生産量( $MR=MC$ )を選択するため、**生産の効率性** ( $MC=AC$ )が達成されず、消費者余剰と社会余剰が減少することを論証
  - Cournot (1838) の独占の記述では利潤を価格の関数として最大化問題を解いており、限界収入は用いられていない

# シカゴ革命以降

- 川濱 (2019) 「反トラストポピュリズムに関する覚え書き」
  - ホーフスタッター(1967)はニューディール終盤の統制から競争への転換は経済学者のコンセンサスではなく、政治的・道徳的判断によると断じている。
  - Crane (2008)は1964年以降反トラストが政治的課題として注目されなくなり、シカゴ派革命以降の効率性基準としたテクノクラシー化が進展したとする。
  - 川濱は上記の2議論のギャップを指摘し、**消費者厚生基準は明瞭に判断でき**、それは他の目的も同時に実現する事に繋がるため**広範な社会的支持が得られた**ゆえに制度がテイクオフした。逆に専門家集団が民主的要請に応答できなくなった場合には緊張が生まれるであろう、と指摘している。
- ノーベル経済学賞受賞者の見解
  - Stiglitz (2019)p.119 「反トラスト政策は、精緻な経済分析の結果生まれたわけではない。アメリカの社会と民主主義を守るために生まれたのだ。」(訳は山田美明による)
  - Tirole (2017) 「デジタル経済においても競争が行われるようにするための唯一正しい方法は、経済分析に基づきケースバイケースで対応することである。」(訳は村井章子による)
  - 経済学者はこの両者を踏まえた、エビデンスに基づく競争政策のあり方を検討し続けている。

# 生産性分析

- 経済政策の良し悪しを評価する指標として、生産性が用いられる事がある
  - マクロ生産関数
    - 一国のGDPと投入量（資本・労働）の比を生産性と定義し、技術進歩や制度の変化を評価する
    - 生産関数のパラメータは、異なる次元の投入物を集計する機能を果たす
    - 日本では第二次世界大戦後に国民所得調査室が設けられ、1952年に「昭和25暦年国民所得調査報告」が発表された
  - 産業レベル生産関数
    - 産業毎に集計された投入量と産出量の比を生産性と定義
    - 産業間の生産性成長率の差を、競争政策などの外生的な変化やその代理変数によって説明する
    - 生産性成長率 =  $f(\text{シェア変動}, \text{HHI}, \text{規制ダミー})$  のような回帰分析が現代の経済学者を悩ませている
  - 企業レベル生産関数
    - 集計された生産には多くの情報が集約されるため、個別企業の算出と投入の比を算出し、要因をさらに分解する研究が登場。企業カバレッジの拡大、投入量データの増加等で精緻化が進められている。
    - 企業内の異なる製品を区別する製品レベル生産性研究は個別財市場の分析に留まり、マクロ経済へのインプリケーションに繋げる事は困難である

# 競争政策と生産性研究

## • 個別市場の生産性研究

- Olley and Peakes (1996): 電気通信装置産業のAT&T分割前後の生産性の変化を投入行動の内生性を考慮して評価。競争促進政策の結果、高生産性企業に算出がより集中する変化が生じていることを実証。
- Knittel (2002): 発電プラントが燃料費調整制度からプライスカップへ移行した結果生産性が向上したことを実証。
- Fabrizio, Rose, and Wolrran (2007): 発電部門を費用によってサービス価格を定める規制から競争による価格決定にしたことで穏やかな生産性の向上が生じたことを実証。

## • マクロ経済の生産性研究

- Nicoletti and Scarpetta (2005), Arnold, Nicoletti, and Scarpetta (2008) : OECD諸国において民営化を通じた私的ガバナンスの向上や、参入規制の緩和（貿易含む）によって生産性が向上したことを実証。

## • Syverson (2011) による生産性向上要因の整理

- 競争は「ダーウィンの淘汰のメカニズム」と「費用削減投資」を通じて生産性を引き上げる
  - 後者は独占企業がもっとも費用削減努力をするというシュンペーター仮説と逆である
- 競争は参入規制の撤廃・製品規制の撤廃・貿易障壁の撤廃などによって促進される

# マークアップ研究

- 金額ベースの生産性は需要ショックやマークアップの変動を含んでおり、しばしば生産性推定に深刻なバイアスを与える
- 財価格と限界費用の比で見た「マークアップ」の水位を測る研究が登場
  - 限界費用は直接観察できないため、De Loecker and Warzynski (2012) は費用最小化行動から、産出物価値とある投入物価値の比に当該投入物の産出の弾力性を乗じた値がマークアップと等しくなる一階条件の利用を提案
  - このアプローチは投入量と産出量のデータ、費用最小化と産出の弾力性が企業間で共通であることの仮定を必用とするが、消費者需要や企業の競争形態の仮定が不要
- マークアップの上昇は厚生の上昇と整合的
  - Autor et al. (2020), Benkard et al. (2021), Ganapati (2021)等
  - 生産性の高い企業のシェアが高まることで産業レベルのマークアップが拡大
  - より生産性の高い企業がグローバルに財を供給するようになるとマークアップが拡大
  - 研究開発のための固定費用が多くなり、フローの費用が低下してマークアップが拡大
- マークアップの上昇は厚生の低下と整合的
  - Covarrubias et al. (2020), De Loecker et al. (2020), Grullon et al. (2019)等
  - 無形資産の拡大は参入障壁となりマークアップを引き上げ、新しい生産技術の拡大を妨げる

# マークアップ研究

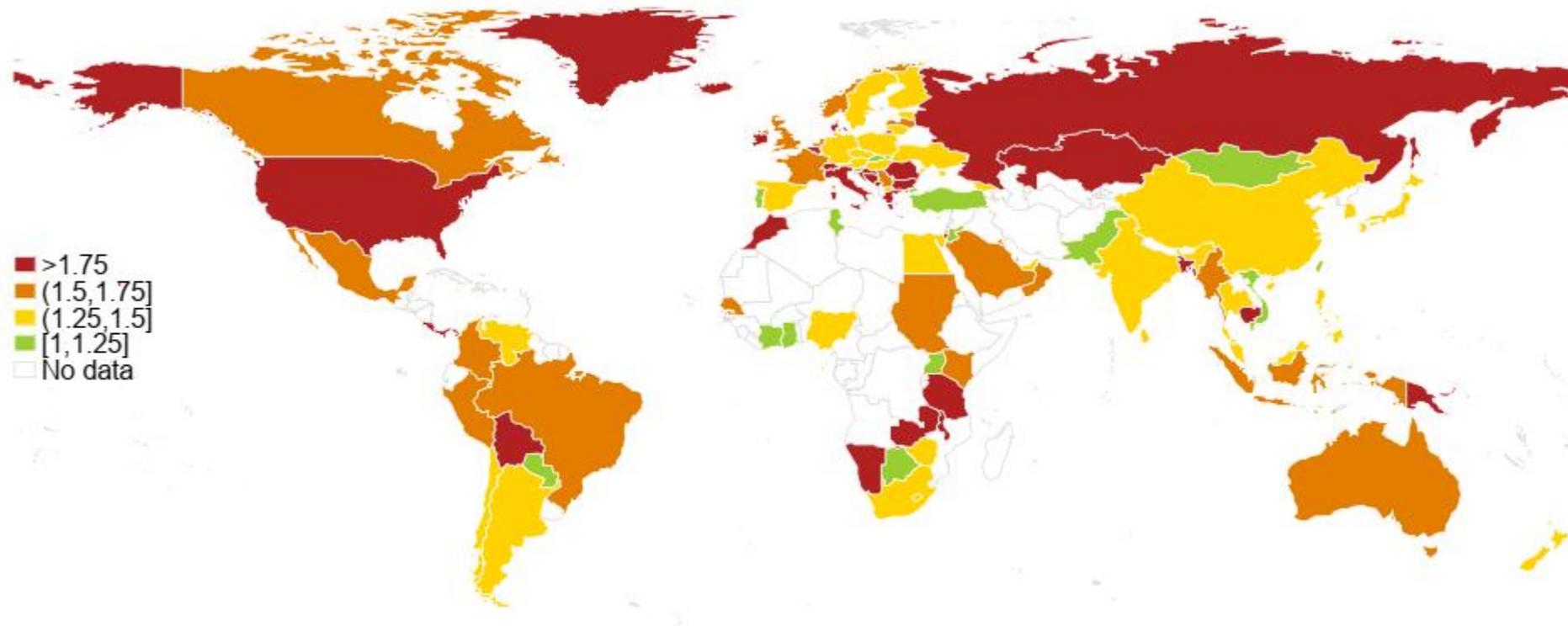


Figure 4: Markup by Country in 2016

出典 : De Loecker and Eeckhout (2018) Global Market Power

# マークアップ研究

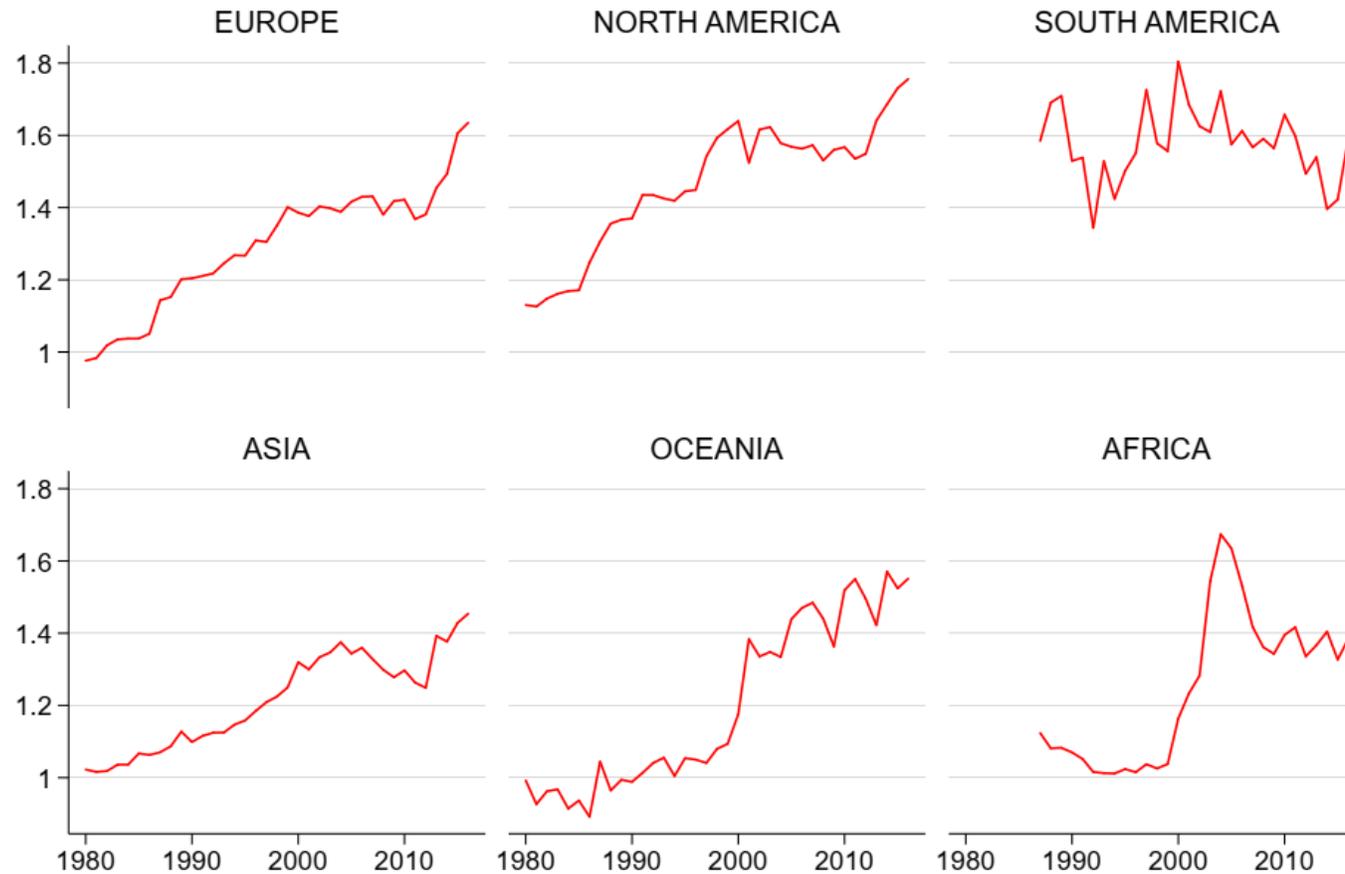


Figure 3: GLOBAL REGIONS

出典 : De Loecker and Eeckhout (2018) Global Market Power

# マークアップ研究

## • 日本のマークアップ研究

- Ariga, Ohkusa, and Nishimura (1999)
  - 日本の製造業のマークアップは公正取引委員会の勧告や反競争的行為の疑いについての調査の影響を受けないが、共謀の疑いについての調査や価格決定についての報告命令はマークアップを引き下げたことを実証。
- Nakamura and Ohashi (2019)
  - 米国のようなマークアップの拡大は観察されておらず、下流企業のマークアップは上流企業のマークアップと負の相関にあることを実証。
  - 大橋(2021)は人口減少による需要縮小がマークアップが上がらない原因ではないかと記している。
- 中村・大橋 (2020)
  - データ資産の量と企業の生産性は正に相関しているが、データ資産の保有量はマークアップと相関がない事を実証。

## • 欧州のマークアップ研究

- De Loecker, Obermeier, and Van Reenen (2022)
  - マークアップの上昇がシカゴ派の独占禁止法緩和に由来するとの見解があるが、欧州では競争政策の執行の減少は生じていない。それにもかかわらず米国同様1980年代からマークアップの拡大が始まっており、競争法の変化のみでこの傾向を説明する事はできない。
  - 構造的仮定に基づき、デジタル市場に対するデジタルマーケットユニットに執行力を与えることを通じて競争当局の執行力の強化をすることには賛成である。

# Antitrust Populism

- Antitrust populismは競争政策を企業の市場支配力の抑制以外の目標（雇用・賃金・格差・賃金・成長の鈍化）等の解決に用いようとしている
  - Khan (2017)
    - 現在の消費者余剰をベースとした競争政策は「競争の条件を公平する(level the playing field)」ことに失敗しており、消費者余剰を損なってでも競合者を守る必要がある。
  - Wu (2018)
    - 合併規制：100億ドルを超える大型合併への異なる基準の設定。合併企業に反競争的行為が行われないことを立証させる。五年後の再調査によって反競争的效果が判明した場合に合併取り消しを命じる。
    - 市場調査と集中排除：企業集中が進んだ業界に対して調査を行い、勧告案を司法の審査を経て実行する。
    - 大型訴訟と巨大企業の分割：適切に行われた巨大企業の分割は産業全体のインセンティブを高める。巨大企業はスピンオフやスピンアウトのような経営手法から見て難しくはないはずである。
    - 「競争の保護」という目標：政治と経済の密接な結びつきから独占が民主主義の危機をもたらすため、消費者余剰基準ではなく国家による競争の管理を行う。
    - 独占利益の再分配：独占による利益は望ましくないため、国はその一時的な恩恵から来る利益を国民に再分配する義務を負う。

# 経済学者の競争促進策

- Shapiro (2018)
  - 狭義の競争政策
    - カルテル摘発努力の増加：過去25年の経済学者のコンセンサスである
    - 合併規制の厳格化：Blonigen and Pierce (2016)は合併後に事業所レベルでマークアップは上昇するが、費用が下がったとする根拠は少ないとしており、合併規制を強化する十分な根拠となる。
    - 支配的企業による排除行為に対してより強いアプローチを取ること：特定の企業行動が競争の過程を阻害したり、消費者に有害であったり、将来そうなりそうかという事実依存し、企業のサイズや強い市場支配力を持っているかとは全く関係が無い。EUがより強いアプローチに取り組むことを自然実験と捉え、欧米の違いが消費者に恩恵をもたらすかを観察することができるだろう。
  - 広義の競争政策
    - 参入障壁を引き下げる政策：高利潤・生産性成長の鈍化・開業率の低下から競争促進のために参入障壁を引き下げる政策を一層行う必要がある。
    - 集中した市場における企業分割：テック企業の分割を政治力への対応とするなら、エネルギー・保険・メディア・金融に目を向け無いのは奇妙である。経済の問題なら消費者のためになる可能性もあるが、規模の経済とネットワーク効果から結局の所一人勝ちに戻るのではないか。
    - 相当な市場支配力を持つと想定される企業への規制：価格規制は技術変化が起きているときに上手く機能しにくく、規制の虜に陥る可能性もある。プライバシー・データ所有権とポータビリティ・インターフェース開示・相互接続は広く支持されるのではないか。
- ポピュリズムが競争政策を他の目的に振り向けようとしているが、競争政策は政治や社会の問題解決に用いる事はできないことを認識すべきである。

# 政治と競争政策の研究

## • 理論研究

### • Gutiérrez and Philippon (2020)

- 欧州のDGCompのような複数国に跨がる競争当局は各国競争当局よりも政治からの独立性が高く、厳格な独占禁止法の執行をとる傾向にあるのは、政治家が規制当局を取り込むことよりも、ライバル国に取り込まれることを懸念するためである。

### • Callander, Foarta, and Sugaya (2022)

- 政治家が産業界で優位な立場を占めるある企業にとって有利な政策を推し進める見返りに、その企業から献金を受け取りたい場合、企業が強くなりすぎる結果献金を受けられなくなるため、有利な立場にある企業の力を削ぐために競争を激化させようとする。
- 企業はそうならないよう自らのイノベーションレベルを停滞させる誘因を持ち、すでに一定の成功を収めている企業は政治家に献金をすることで競争を阻害し独占を維持しようとする。

## • 実証研究

### • Faccio and Zingales (2021)

- 政治家と通信事業者の関わりが強いと競争促進政策がとられず、携帯電話料金が高くなる。競争促進政策が品質・投資・雇用・賃金を引き下げたとする根拠はない。

# エコノミストの意見

- Scott Morton, Salop, and Dinielli (2022)
  - “American Innovation and Choice Online Act(AICOA)”はデジタル市場の競争を改善し、市場権力のさらなる強化を防止し、イノベーションを促進し、消費者に利益をもたらすと確信している。
  - 重要なのは、相互運用性の制限、データへのビジネスアクセスの制限、他のサービスへのアクセスの条件付けなどをプラットフォームの機能の維持や強化をするためにしていることを裁判所に納得させるのはプラットフォーム自身であることだ。
- Van Reenen (2020)
  - “A new pro-competition regime for digital markets”に対する意見を記す。デジタル市場における競争は、一部の企業が非常に強い地位を占め、市場支配力が定着している兆候を示しており、本来の機能を果たしていないことは明らかである。イノベーションと成長は、現代的な競争体制によって実現される水準よりも低く、政府が提案した一連の改革は顕在化している害悪に対処するための第一歩であり、デジタル市場における競争とイノベーションを促進するのに役立つはずである。
  - 戦略的な市場状況テスト(SMS test)は製品やサービスを指定することによる過度な規制のリスクを避け、スタートアップによるイノベーションを損なうことなく巨大デジタル企業による買収を防ぐだろう。

# 日本のデジタル市場の競争政策についての検討

- 市場集中と低いマークアップの関係をどう理解するか
  - 「競争政策がよく機能していた」と評価して良いのか。
- 独立規制機関である公正取引委員会と他の行政機関の連係は厳格な執行を助けるのか
  - 機関毎の固定費用の重複を避けることで費用削減効果があるが、組織間競争が損なわれる。
  - 企業間競争では後者が支配的である事がほぼコンセンサスだが、規制当局における実証研究はない。
- 「既存の競争法では十分に対応できない」とはどういうことか
  - Shapiro(2018)の「競争法の役割」と「競争法で対応すべきではない」ことの二分法をどう考えるか
  - 競争法の役割
    - 既存の競争法の機能強化のための法律 (DMA、AICOA、SMS)を強く支持する見解がある。
    - 合併規制の強化についても広い支持がある。
    - いずれにおいても立証責任の転換はデジタル経済においてエビデンスに基づいた政策を行うための重要なツールである。企業側が専門家を雇い行政にエビデンスを提出するのは医療・放送で実践されている政策である。
  - 競争政策を競争の促進以外の定量的評価が難しい目標に用いる事は、実証を困難にし、競争法の執行を妨げるおそれがある。また、有力な経済学者からの支持は得られていない。

# 参考文献

- Ariga, Kenn, Yasushi Ohkusa, and Kiyohiko G Nishimura. 1999. "Determinants of Individual-Firm Markup in Japan: Market Concentration, Market Share, and FTC Regulations." *Journal of the Japanese and International Economies* 13 (4): 424–50.
- Arnold, Jens, Giuseppe Nicoletti, and Stefano Scarpetta. 2008. "Regulation, Allocative Efficiency and Productivity in OECD Countries: Industry and Firm-Level Evidence."
- Autor, David, David Dorn, Lawrence F Katz, Christina Patterson, and John Van Reenen. 2020. "The Fall of the Labor Share and the Rise of Superstar Firms." *The Quarterly Journal of Economics* 135 (2): 645–709.
- Benkard, C Lanier, Ali Yurukoglu, and Anthony Lee Zhang. (2021) "Concentration in Product Markets," 60.
- Callander, Steven, Dana Foarta, and Takuo Sugaya. (2022) "The Dynamics of a Policy Outcome: Market Response and Bureaucratic Enforcement of a Policy Change," 33.
- Covarrubias, Matias, Germán Gutiérrez, and Thomas Philippon. (2019) "From Good to Bad Concentration? US Industries over the Past 30 Years," 46.
- Crane, D A. 2008. "Technocracy and Antitrust." *Texas Law Review* 86 (6): 1159–1222.
- Loecker, Jan De, Pinelopi K. Goldberg, Amit K. Khandelwal, and Nina Pavcnik. 2016. "Prices, Markups, and Trade Reform." *Econometrica* 84 (2): 445–510.
- Loecker, Jan De, and Jan Eeckhout. 2018. "Global Market Power."
- Loecker, Jan De, Jan Eeckhout, and Gabriel Unger. 2020. "The Rise of Market Power and the Macroeconomic Implications." *The Quarterly Journal of Economics* 135 (2): 561–644.
- Fabrizio, Kira R, Nancy L Rose, and Catherine D Wolfram. 2007. "Do Markets Reduce Costs? Assessing the Impact of Regulatory Restructuring on US Electric Generation Efficiency." *American Economic Review* 97 (4): 1250–77.
- Faccio, Mara, and Luigi Zingales. 2022. "Political Determinants of Competition in the Mobile Telecommunication Industry." Edited by Lauren Cohen. *The Review of Financial Studies* 35 (4): 1983–2018.
- Ganapati, Sharat. 2021. "Growing Oligopolies, Prices, Output, and Productivity." *American Economic Journal: Microeconomics* 13 (3): 309–27.
- Grullon, Gustavo, Yelena Larkin, and Roni Michaely. 2019. "Are US Industries Becoming More Concentrated?." *Review of Finance* 23 (4): 697–743.
- Gutiérrez, Germán, and Thomas Philippon. 2018. "How European Markets Became Free: A Study of Institutional Drift." Cambridge, MA.
- Hofstadter, R. 1967. *アメリカ現代史: 改革の時代*. みすず書房.
- KHAN, LINA M . 2017. "Amazon 's Antitrust Paradox." *Yale Law Journal* 126 (3): 710–805.

# 参考文献

- Knittel, Christopher R. 2002. "Alternative Regulatory Methods and Firm Efficiency: Stochastic Frontier Evidence from the U.S. Electricity Industry." *Review of Economics and Statistics* 84 (3): 530–40.
- Lamoreaux, Naomi R. 2019. "The Problem of Bigness: From Standard Oil to Google." *Journal of Economic Perspectives* 33 (3): 94–117.
- Loecker, Jan De, Tom Obermeir, and John Van Reenan. 2022. "Firms and Inequalities," 42.
- NAKAMURA, Tsuyoshi, and Hiroshi OHASHI. 2019. "Linkage of Markups through Transaction." RIETI Discussion Paper Series 19-E-107, 34.
- Nicoletti, Giuseppe, and Stefano Scarpetta. 2005. "Regulation and Economic Performance: Product Market Reforms and Productivity in the OECD."
- Olley, G. Steven, and Ariel Pakes. 1996. "The Dynamics of Productivity in the Telecommunications Equipment Industry." *Econometrica* 64 (6): 1263.
- Robinson, Joan. 1933. *The Economics of Imperfect Competition*,. London: Macmillan and Co., Ltd.
- Scott Morton, Fiona, Steven Salop, and David Dinielli. 2022. "The American Innovation and Choice Online Act."
- Shapiro, Carl. 2018. "Antitrust in a Time of Populism." *International Journal of Industrial Organization* 61: 714–48.
- Syverson, Chad. 2011. "What Determines Productivity?." *Journal of Economic Literature* 49 (2): 326–65.
- Reenen, John Van. 2021. "A Response to the Consultation Document: `A New pro-Competition Regime for Digital Markets`."
- Wu, Tim. 2018. *The Curse of Bigness: Antitrust in the New Gilded Age*. Columbia Global Reports.
- 川濱昇. 2019. "反トラストポピュリズムに関する覚え書き." *法学志林 = Review of Law and Political Sciences* 116 (2・3): 105–26.
- 大橋弘, 中村豪. 2020. "データ資産と企業のマークアップ." *情報通信政策研究* 4 (1): 1–33.
- アントワヌ・オギュスタン・クールノー(著), 中山伊知郎(訳). 1936. *富の理論の数学的原理に関する研究*. 岩波文庫 ; 1311-1312. 岩波書店.
- ジャン・ティロール(著), 村井章子(訳). 2018. *良き社会のための経済学*. 日本経済新聞出版社.
- ジョセフ・E・スティグリッツ(著), 山田美明(訳). 2020. *スティグリッツPROGRESSIVE CAPITALISM*. 東洋経済新報社.